

1950年代の後半から60年代のブラジルはクビシェッキ大統領が「50年を5年で」のスローガンで輸入代替工業化に乗り出し、国中が開発の活気に溢れていた。財政赤字もインフレも、国際収支の赤字も構造派理論の前にはやがては開発によって解消する過渡的問題に過ぎなかった。ブラジリアに遷都した政府は年を追って巨大化し、電力や交通の外資企業を買収し、基幹産業を中心に強大な国有企業群を育成した。補助金や政策金融、優遇税制、類似品輸入禁止で保護された民族企業は短期間のうちに外資企業を圧迫する勢力となった。巨大なプロジェクトが財政資金や外国借款で実行されインフラを整備した。豊富で低廉な労働力と資源が膨大な投資によって活用され、60年代後半から70年代の初めには年率10%を越す高度成長の「ブラジルの奇跡」の時期を迎えた。そしてコーヒーに代表される一次産品輸出国だったブラジルはNICsの最右翼に位置する新興工業国となった。

しかしやがて1980年代の停滞が来る。財政赤字に端を発するインフレと内外の累積債務、国内資本形成の不足、“Exportar é a solução”（輸出は解決）のスローガンにかかわらず遂に国際競争力がつかなかった国内市場志向の産業、それにとまなう国際収支の脆さ。構造派理論が軽視してきた問題が命取りになったのである。

1990年のコロール政権以降自由化国際化路線に転じた。特に1993年末に採用されたレアル計画以降、ブラジル・モデルと言われた政府の介入が著しい統制経済から一挙にネオ・リベラリズムの自由経済体制に移行した。国営企業は民営化され、国内産業への手厚い保護はなくなり、輸入は自由化され、外資の進出も規制がなくなった。さしものハイパー・インフレも収束し、累積債務はプレイディー提案にそって解決した。60年代と正反対の政策が功を奏し、経済環境は開発以前の状況に逆戻りしたように見える。

事実、民族企業は資金と技術力に勝る外資企業との競争に敗退し、徐々に強まりかけていた工業製品の輸出競争力は所謂ブラジル・コストのために向上どころかむしろ低下している。投資は国内市場向け産業に偏り、軽工業品にいたるまで輸入品が幅を利かせている。貿易収支、経常収支は赤字を続け、それを短期資本の流入で補っている。現状外貨準備は十分だが、対外債務とそれに対するサービスの支払い額は増加して来た。

しかし実はブラジルは著しい変貌を遂げているのである。第一に、もうポプリズモの大衆迎合政策も軍事強権政治も行なわれる可能性は少ない。民主政治は定着し、経済活動に介入する「大きな政府」は復活することはないだろう。第二に、60年代と比較すれば、全体的な所得水準の向上、テレビを中心とした情報の大衆化、企業年金制度等社会保障の普及、ライフラインを含むインフラの充実、農村にまで徹底した近代的労使関係等々で、ブラジルはもはや牧歌的な低コストの発展途上国ではなくなった。また国産品なら何でも保護される市場でもなくなった。産業投資には社会保険を含めた高い労働コストと環境保護ならびに国際競争を考慮しなければならなくなった。

ではこれからどのように変貌して行くのであろうか。